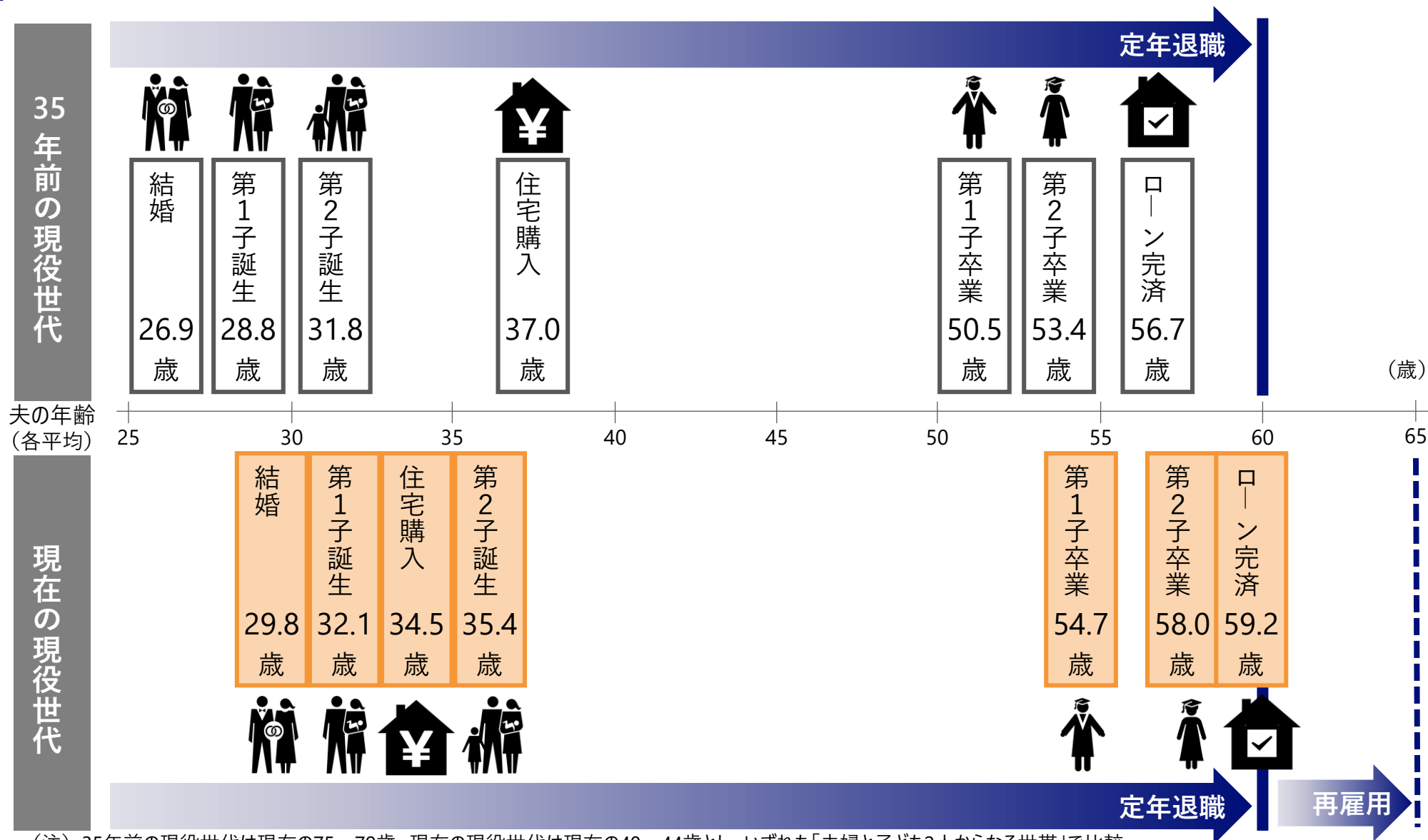


## 現役世代の「窮屈な状態」

# 現在の現役世代のライフイベント発生状況は、35年前と比べて大きく変化

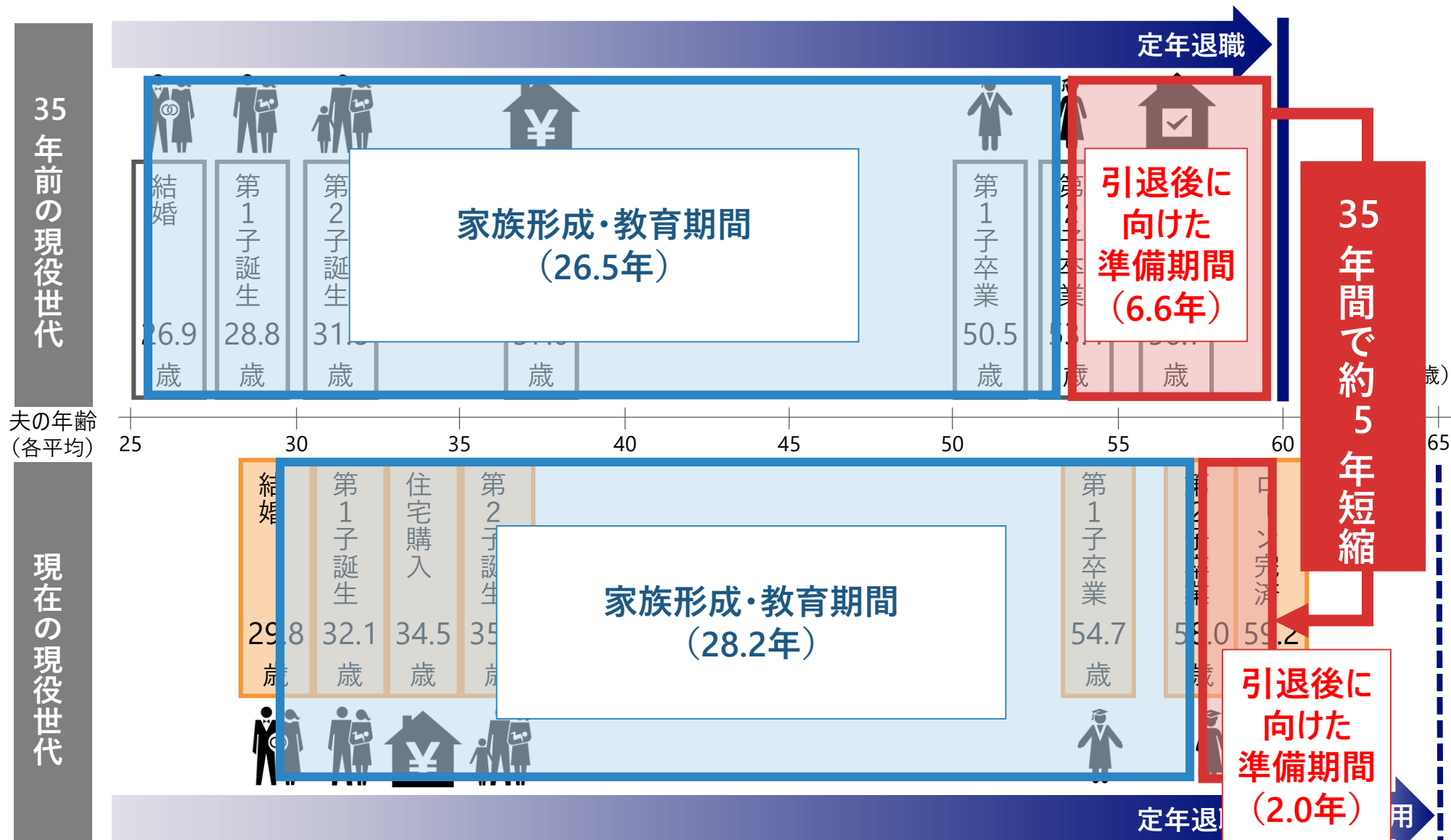


(注) 35年前の現役世代は現在の75~79歳、現在の現役世代は現在の40~44歳とし、いずれも「夫婦と子ども2人からなる世帯」で比較

(出所) NRI「夫婦のライフイベントに関する調査」(2019年5月)、平成29年人口動態統計より作成 Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

現役世代の「窮屈な状態」

現在の現役世代の「現役引退後に向けた準備期間」は、35年前の1/3に短縮

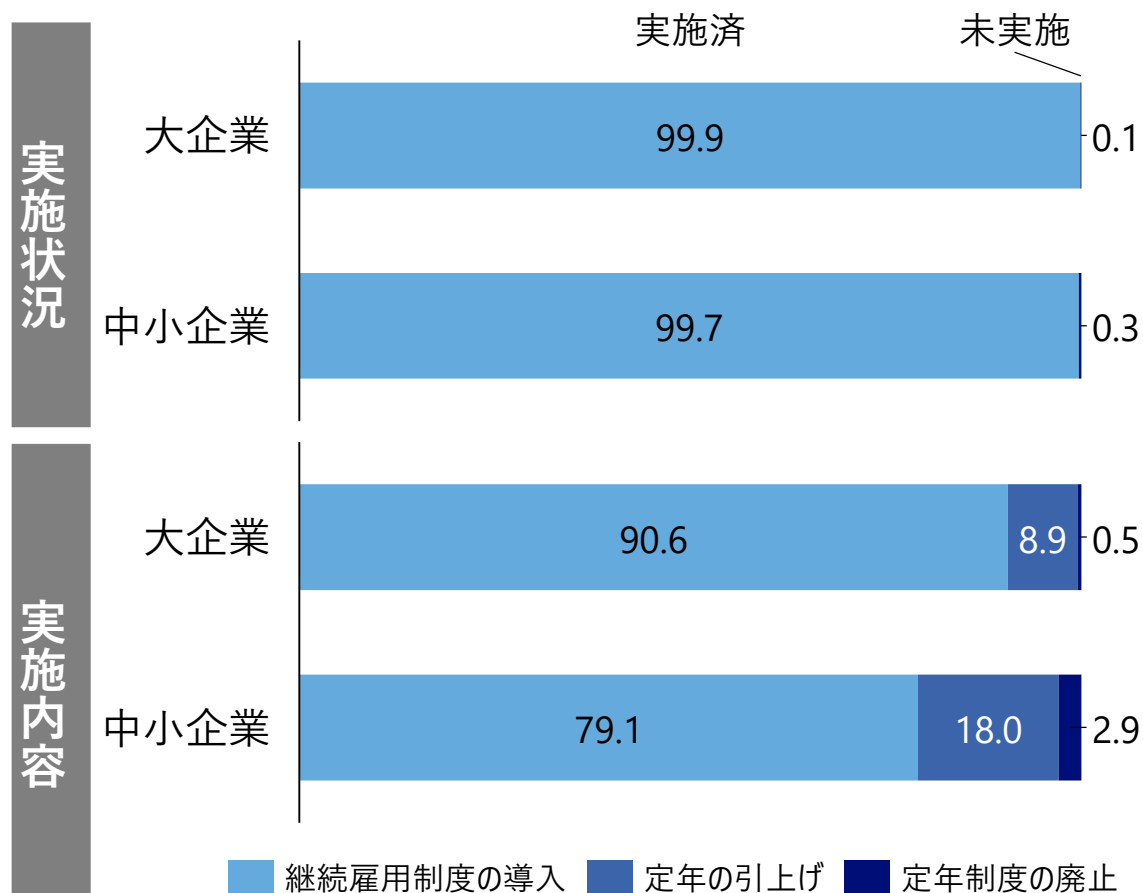


(注) 35年前の現役世代は現在の75~79歳、現在の現役世代は現在の40~44歳とし、いずれも「夫婦と子ども2人からなる世帯」で比較

(出所) NRI「夫婦のライフイベントに関する調査」(2019年5月)、平成29年人口動態統計より作成 Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

# 処遇が大幅に低下する現状の「継続雇用制度」による就業延長では、心許ない

## 高年齢者雇用確保措置の実施状況（2017年）



(注) 従業員 31 人～300 人規模を「中小企業」、301 人以上規模を「大企業」。  
集計対象156,113 社

(出所) 厚生労働省「平成29年「高年齢者の雇用状況」集計結果」

## フルタイム再雇用者の給与水準

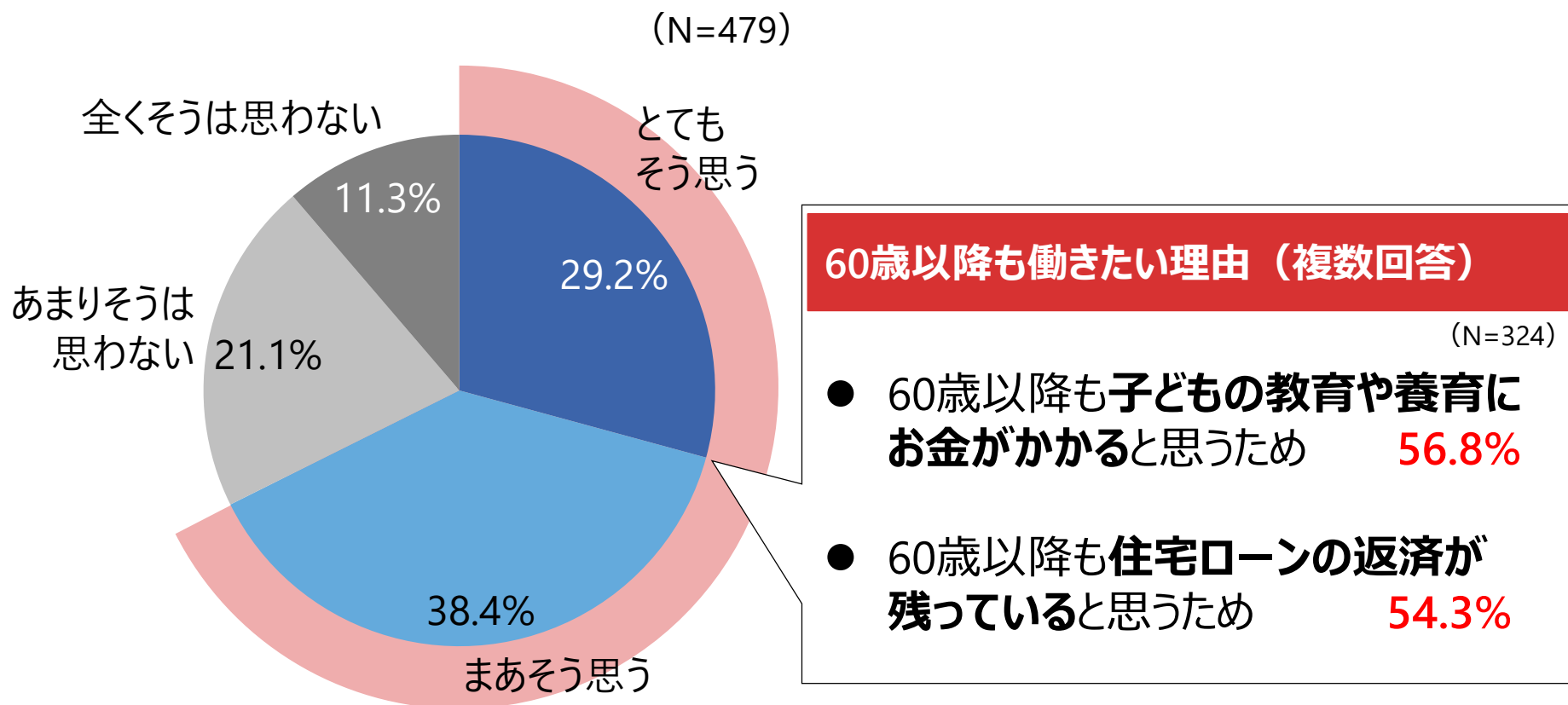
※定年退職前の各種処遇を100%とした場合

月例給与	70.4 %
年間賞与	47.7 %
年間給与	65.4 %

(出所) 人事院「平成29年職種別民間給与実態調査」

## 現在の現役世代の多くが60歳以降も働きたい理由は、 「教育やローン返済にお金がかかるため」

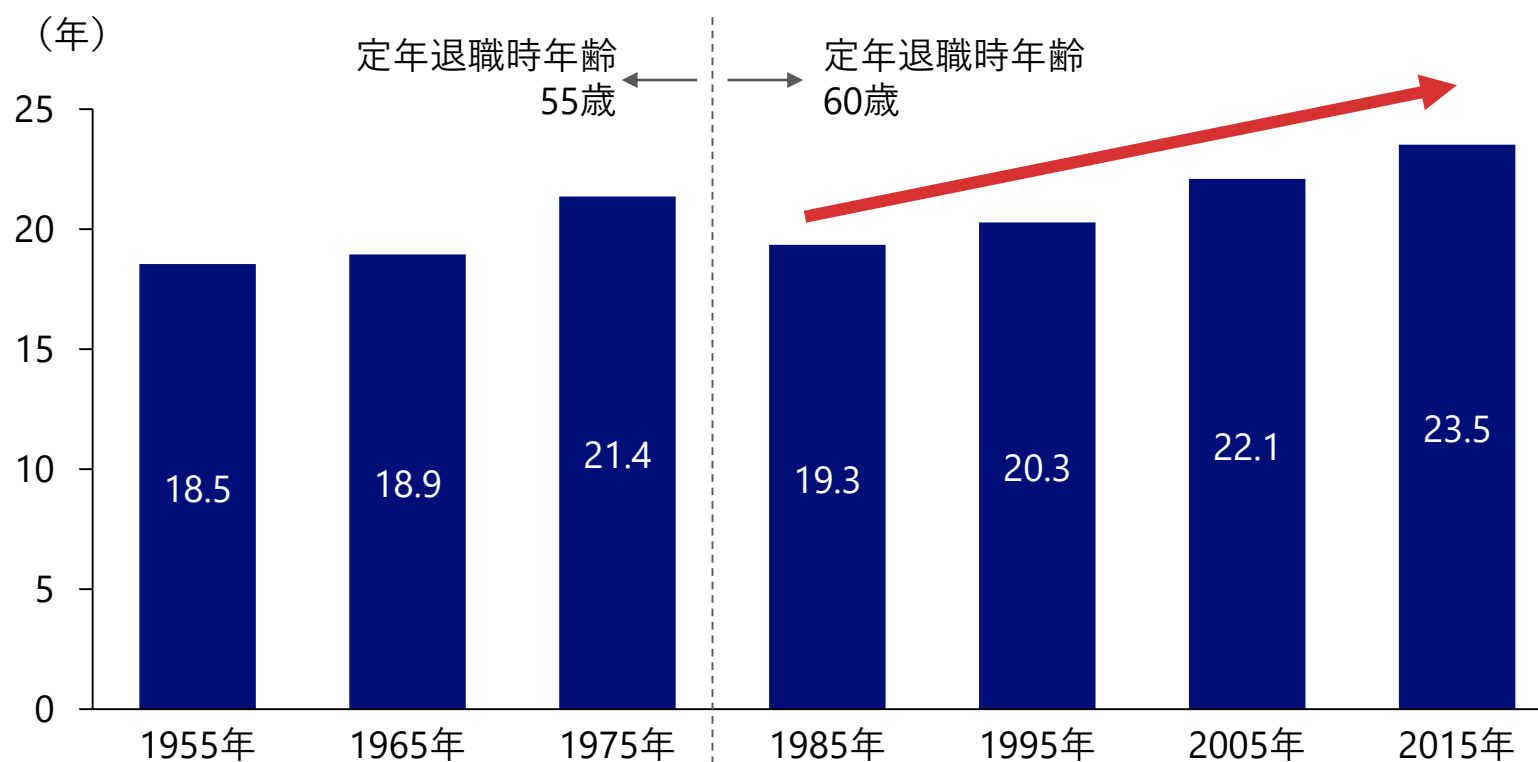
### 60歳以降も働きたいか（30～40歳代有配偶・子あり男性）



（出所）NRI「夫婦のライフイベントに関する調査」（2019年5月）より作成

## 寿命の延伸により、定年退職以降の平均余命は長期化

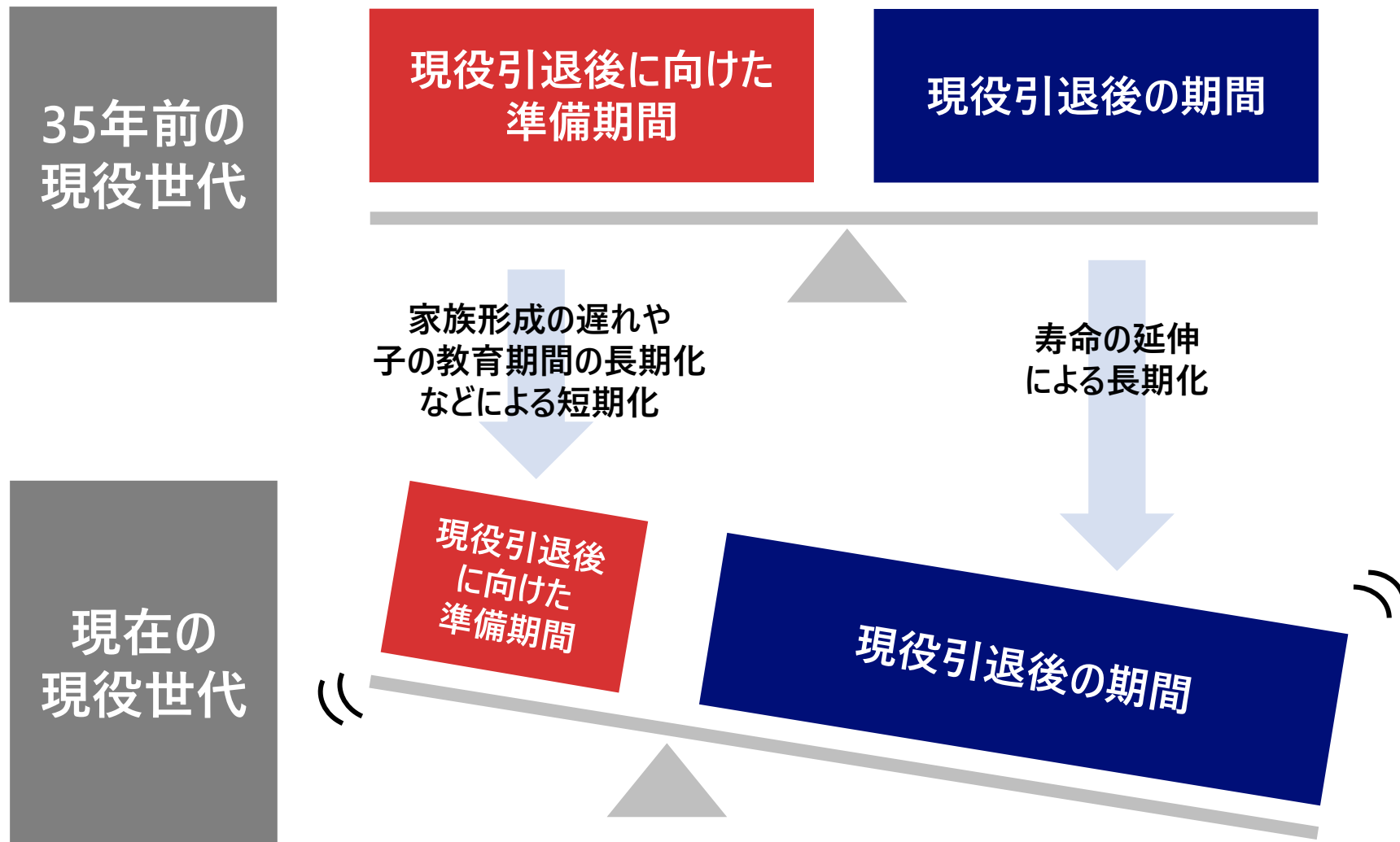
### 定年退職年齢からの平均余命



(注) 企業における一般的な定年退職年齢は、厚生労働省「雇用管理調査」に基づき設定

(出所) 厚生労働省「生命表」、厚生労働省「雇用管理調査」より作成

現在の現役世代は、準備期間と現役引退後の期間がアンバランスに

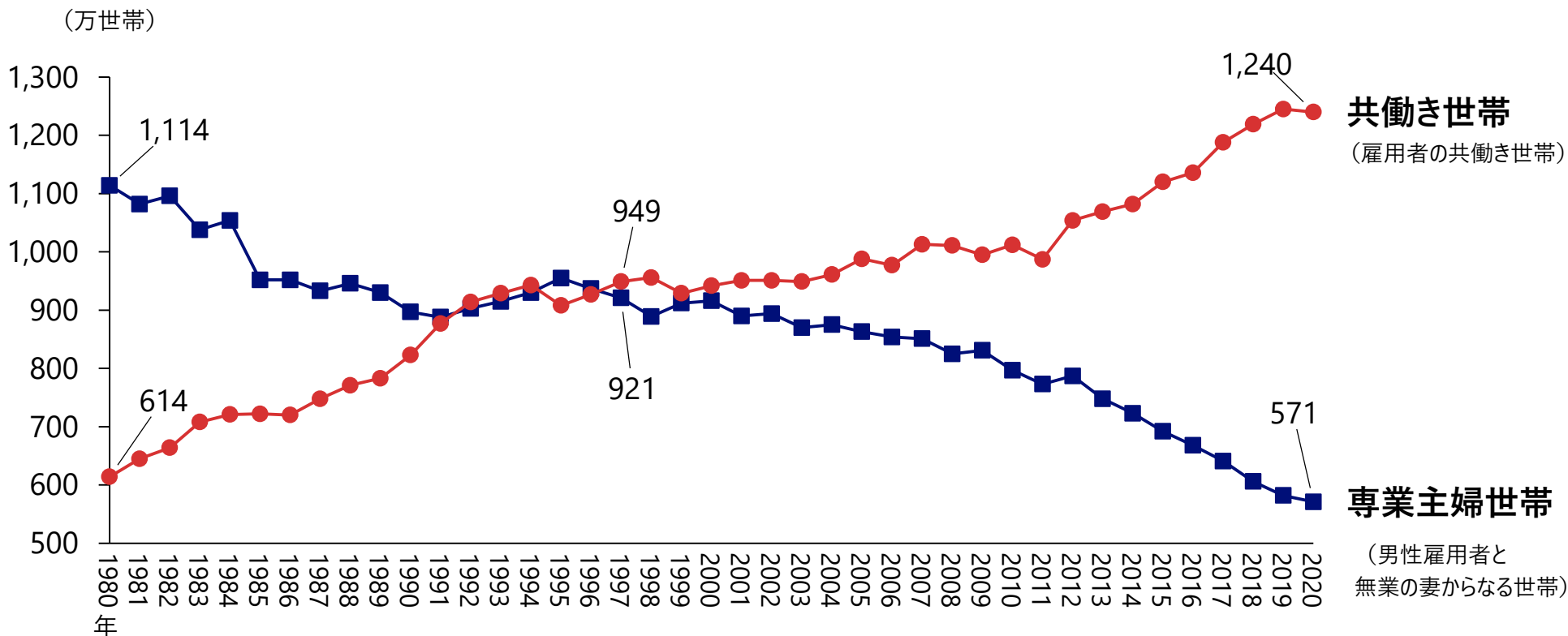


## 共働き世帯の増加

# 夫婦共に雇用者の共働き世帯は年々増加

## 1997年以降は、共働き世帯数が専業主婦世帯数を上回っている

### 専業主婦世帯と共働き世帯



(注1) 「専業主婦世帯」は、夫が非農林業雇用者で妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。2018年以降は、厚生労働省「厚生労働白書」、内閣府「男女共同参画白書」に依り夫が非農林業雇用者で妻が非就業者（非労働力人口及び失業者）の世帯

(注2) 「共働き世帯」は、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯

(注3) 2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

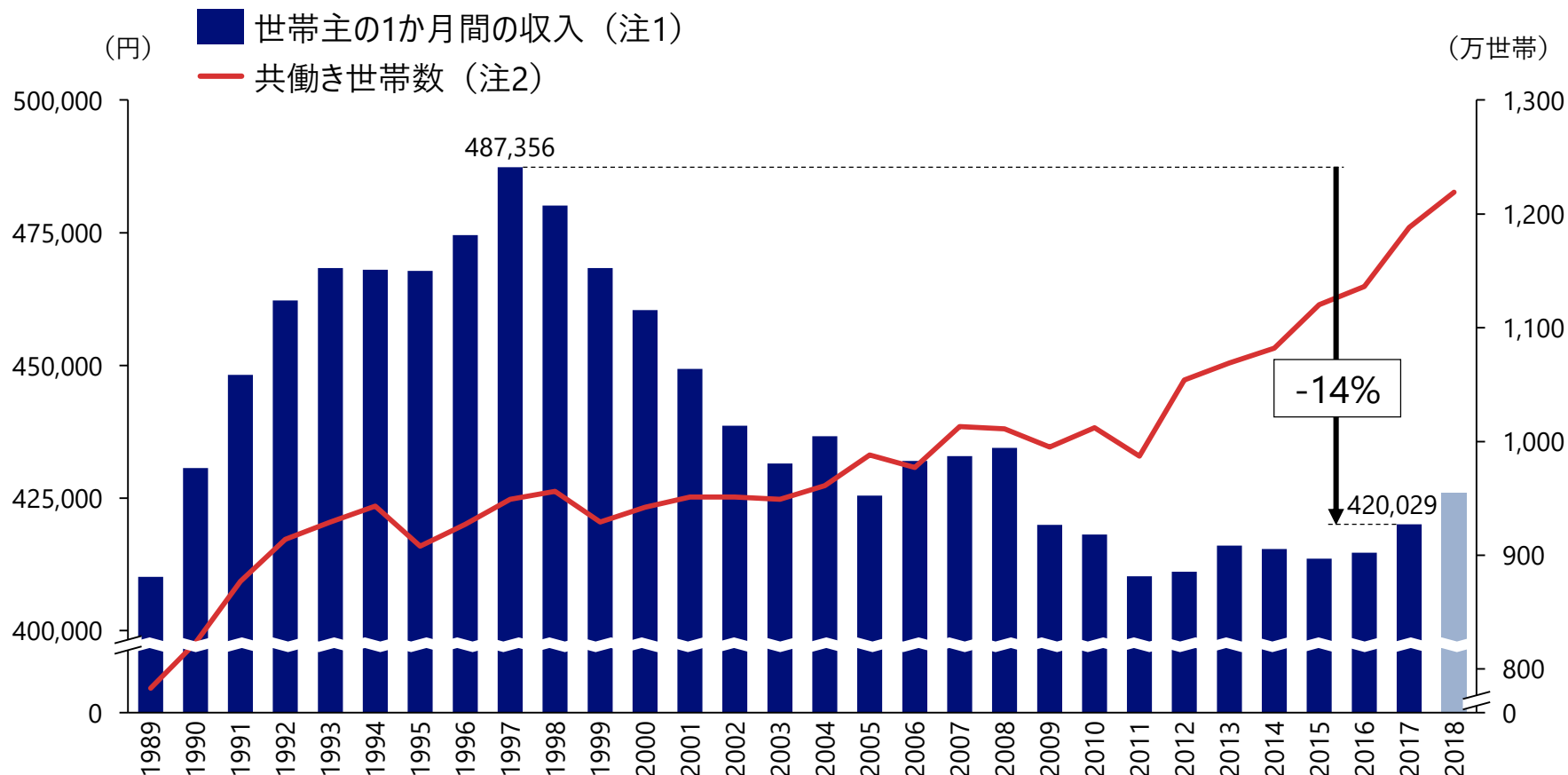
(注4) 2013年～2016年は、2015年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づく時系列用接続数値

(出所) 総務省「労働力調査特別調査」(2001年以前) 及び総務省「労働力調査(詳細集計)」(2002年以降) より作成

## 20年間で、世帯主の収入は大幅に減少。一方で共働き世帯が増加

※夫が30～49歳、夫婦ともに雇用者の夫婦

### 世帯主の1か月間の収入と共働き世帯数の推移



(注1) 2人以上の世帯のうち勤労者世帯における世帯主の1か月間の収入。2017年までは農林漁家世帯を除く結果、2018年は農林漁家世帯を含む結果

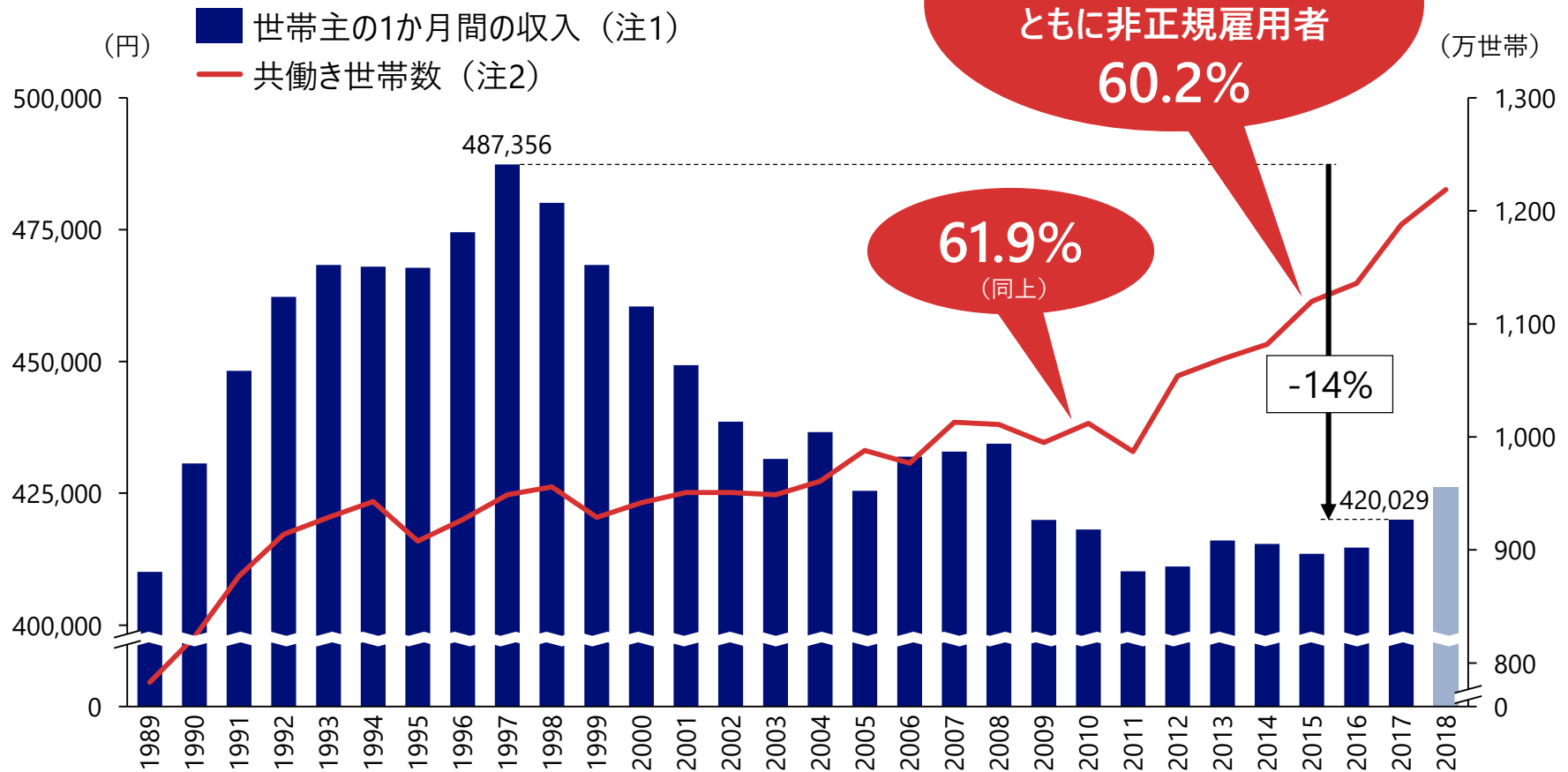
(注2) ここでは、「共働き世帯」を夫婦ともに雇用者（非農林業雇用者）世帯とした

(出所) 総務省「家計調査」、独立行政法人労働政策研究・研修機構「早わかり グラフでみる長期労働統計」、総務省統計局「平成27年国勢調査結果」より作成



# 共働き世帯が増加するも、経済的不安を解消するには不十分

## 世帯主の1か月間の収入と共働き世帯数の推移



(注1) 2人以上の世帯のうち勤労者世帯における世帯主の1か月間の収入。2017年までは農林漁家世帯を除く結果、2018年は農林漁家世帯を含む結果

(注2) ここでは、「共働き世帯」を夫婦ともに雇用者（非農林業雇用者）世帯とした

(出所) 総務省「家計調査」、独立行政法人労働政策研究・研修機構「早わかり グラフでみる長期労働統計」、総務省統計局「平成27年国勢調査結果」より作成

## 以前と比べて30代の年収は下がり、住宅ローンが重荷となっている

### 30代の世帯収入、貯蓄、負債（1994年、2014年時点）

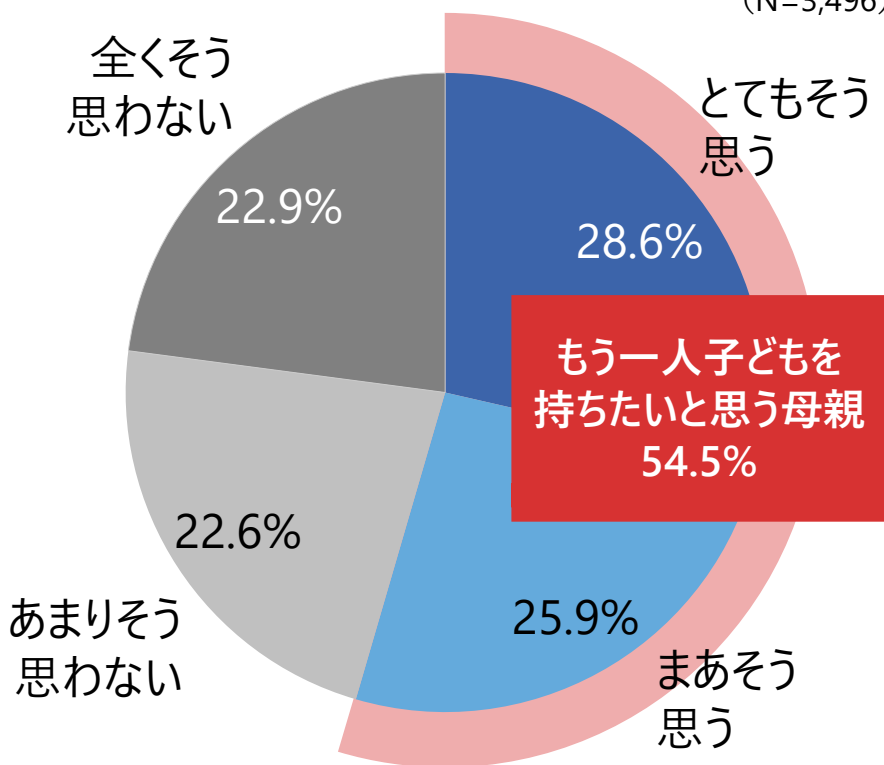
	1994年	2014年	変化率 (1994年→2014年)
収入	6,607千円	6,018千円	▲9%
貯蓄	7,209千円	5,958千円	▲17%
負債	5,621千円	10,612千円	89%
うち住宅・土地の ための負債	5,053千円	10,126千円	100%
住宅保有率	55.2%	62.8%	—

出所) 消費実態調査 (総務省統計局) よりNRI作成 (集計対象は二人以上の世帯)

## 子育て期における強い経済的不安が、少子化が解決しない大きな理由に

「もう一人子どもを持ちたいと思うか」  
(未就学の子どもを持つ母親)

(N=3,496)



もう一人子どもを持つ上で不安に思うこと  
(もう一人子どもを持ちたいと思う未就学児を持つ母親)

(複数回答)

	現在就労している 母親 (N=989)	現在就労していない 母親 (N=868)
第1位	教育にかかる <u>経済的負担</u> の大きさ (89.3%)	教育にかかる <u>経済的負担</u> の大きさ (92.5%)
第2位	出産・育児による 肉体的・精神的な 負担の大きさ (87.3%)	出産・育児による 肉体的・精神的な 負担の大きさ (89.2%)
第3位	<u>就業</u> を継続できるか (84.8%)	<u>就業</u> を再開・開始で きるか (82.0%)

(出所) NRI「保育サービスに関するアンケート調査」(2019年3月)より作成